

# 林業振興・環境部の主要施策

## 令和4年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、環境分野における施策を一体的に推進し、産業振興や地域活性化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

このため、「第4期高知県産業振興計画」（計画期間：R2～R5）や「高知県環境基本計画第五次計画」（計画期間：R3～R7）、「高知県地球温暖化対策実行計画」（計画期間：H29～R12）、「高知県新エネルギービジョン」（計画期間：R3～R7）に加え、令和4年3月に策定した「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」（計画期間：R4～R5）を着実に推進します。

まず、林業分野では、第4期高知県産業振興計画に基づき、①原木生産の拡大、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）、④担い手の育成・確保の4つの戦略の柱により施策を進めます。その際、新型コロナウイルス感染症の影響及び、輸入材のひっ迫による国産材需要の高まりへの対応として、生産体制の強化、事業地の確保や再生林の推進の取組とあわせ、関係者が連携したサプライチェーン強化の取組を加速化します。

具体的には、①の「原木生産の拡大」では、ICT等先端技術を活用した林業機械の実証及び新たな作業システムの導入支援等により、労働生産性の向上を促進するとともに、皆伐と再生林を一体として推進し、森林資源の循環利用に向けた地域の事業者の連携強化などに取り組みます。加えて、デジタル化された高度な森林資源情報等の共有化を進め、さらなる施策の集約化等を目指すなど、スマート林業の取組を推進します。

②の「木材産業のイノベーション」では、製材品の生産に必要な原木調達の確実性を高めるための協定取引や、生産の効率化等に繋がる事業者の共同化・協業化の取組を促進することなどにより、輸入材の不足により高まった国産材需要に応えるための県産材の供給能力の強化を進めます。併せて、地域におけるSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築する中で、需要情報の共有化と流通の最適化の実証に取り組みます。

③の「木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）」では、木造建築物を「環境不動産」として公共的な価値を評価し、建築を促進するための施策を検討するとともに、非住宅木造建築物の設計・建築（木材代、プレカット加工費）への支援などにより、木造建築のメリットや設計・施工に関する情報の提供・普及及び低コスト化等につなげます。また、関西圏における外商活動の強化に向けて、大阪市に新たな県産材の情報発信・商談拠点を開設し、木材利用の拡大を図ります。

④の「担い手の育成・確保」では、協定締結校との連携等による林業大学の魅力化や市町村と連携した新たな研修制度の創設とともに、新たに配置する「森のしごとコンシェルジュ」による就業希望者のニーズに合わせたきめ細かな対応を通じて、担い手確保対策を強化します。また、林業事業者の定着率の向上などに向け、林業事業者の経営基盤の強化と労働環境の改善を図るため、事業戦略の策定やその実践支援に取り組みます。

こうした取組のほか、「県民一人ひとりがみんなで森や山を守る」を目的に創設した森林環境税（県税）の活用については、その趣旨に基づき「森林環境の保全を進める事業」、「県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」を実施するとともに、令和5年度以降の森林環境税の在り方の検討を行います。一方、森林環境譲与税（国税：県譲与分）については、広域的な市町村への支援や、担い手の育成・確保対策の取組に活用します。

さらに、気候変動に伴い激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策には、国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」等を活用してしっかりと取り組みます。

次に、環境分野では、気候変動対策やSDGsなどの考え方を取り入れ策定した「高知県環境基本計画第五次計画」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し、県民や事業者、市町村等の各主体の参画と協働のもと、取組を進めます。

①の「地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会」の実現に向けては、「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指すとともに、「経済と環境の好循環」の創出に向けて3つの柱により取組を推進します。

「柱1 CO2の削減に向けた取組の推進」としては、省エネルギーを推進し、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、森林資源等を最大限に活用してCO2の吸収源対策を強化します。また、CLTの普及や県産材の利用促進等を通じて「都市の脱炭素化」を進めます。

「柱2 グリーン化関連産業の育成」としては、本県の特徴を生かした「グリーン化（脱炭素化を目指した取組）」による持続可能な産業振興を推進します。

「柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進」としては、SDGsを意識しながら、県内全域の脱炭素化に向けて、県民、事業者、行政等が一丸となったオール高知での取組を展開します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第5期高知県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組みます。また、災害廃棄物処理対策は、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営支援など、災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて、取組の充実強化を図ります。

産業廃棄物の適正処理は、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、関係団体と連携協力して、廃棄物処理に関する知識の普及・啓発に取り組みます。

また、新たな管理型最終処分場の整備については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結して以降、測量や設計等の「施設整備に向けた調査」や長竹川の増水対策等の「周辺安全対策」の取組などを進めてきました。今後は、令和7年度の供用開始を目指して、施設の本体工事を着実に進めるほか、引き続き「周辺安全対策」を実施するとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援に取り組みます。これらの取組過程等においては、節目節目でその状況を住民の皆様に丁寧に説明し、ご意見

をいただきながら進めてまいります。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組みます。加えて、環境美化の推進に向け、関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識の啓発に取り組みます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、園の課題や利用者のニーズを踏まえ、「世界に誇れる総合植物園」となるよう策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、新しい研究棟及び周辺エリアの整備とともに、植物園のバックヤードである長江圃場の高台移転に取り組みます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の推進に向けて具体的な取組を進めるとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

最後に、新型コロナウイルス感染症による林業・木材産業分野や環境関連分野への影響については、最新の状況の把握に努めるとともに、随時、必要な対策を行ってまいります。

## 令和4年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R4当初予算額 R3当初予算額 （単位：千円）

原木生産の拡大			
労働生産性の向上による事業地の拡大			
	林業労働力確保支援センター事業（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,117	9,058 森づくり推進課
拡	木材安定供給推進事業	307,326	341,901 木材増産推進課
拡	緊急間伐総合支援事業	65,000	68,000 木材増産推進課
	原木増産推進事業（自伐林家等林業機械レンタル等）	5,193	17,580 木材増産推進課
	林道事業	2,079,828	1,691,430 治山林道課
森林資源の循環利用の促進			
拡	森林資源再生支援事業	124,295	107,098 木材増産推進課
	優良種苗確保事業	5,192	11,019 木材増産推進課
	原木増産推進事業（作業道等整備）	24,741	41,000 木材増産推進課
施業集約化の強化			
	森林整備地域活動支援事業	35,382	38,065 森づくり推進課
	森林経営管理制度推進事業	20,032	20,871 森づくり推進課
拡	森林計画事業	107,158	196,815 森づくり推進課
	造林事業	1,107,612	1,108,642 木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	17,880	29,106 木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業	129,561	129,599 木材増産推進課
木材産業のイノベーション			
高品質な製材品の供給体制の整備			
拡	県産材加工力強化事業（県産材加工力強化事業費補助金）	45,570	22,200 木材産業振興課
製材事業者の生産・経営力の強化			
	県産材加工力強化事業（事業戦略実践支援業務委託料等）	18,370	26,877 木材産業振興課
木材・木製品の高付加価値化の推進(A材の活用) プラットフォームづくり等による地産・外資体制の強化			
	県産材外商推進対策事業（県産材需要拡大サポート事業委託料）	59,873	59,951 木材産業振興課
森の資源を余すことなく活用			
	木質資源利用促進事業	27,303	44,124 木材産業振興課
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）			
木造建築に精通した建築士等の育成			
拡	C L T等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）	31,500	35,971 木材産業振興課
施主の木材利用に関する理解の醸成			
	C L T等木造建築促進事業（C L T普及促進事業費補助金等）	12,573	13,295 木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	45,000	45,000 木材産業振興課
マーケティング戦略の強化			
	こうちの木の住まいづくり助成事業	106,770	116,800 木材産業振興課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,561	2,561 木材産業振興課
	県産材外商推進対策事業	100,841	99,636 木材産業振興課
	土佐材販売力抜本強化事業	15,291	10,993 木材産業振興課
拡	県産材輸出促進事業	9,350	2,000 木材産業振興課
	オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業	16,919	2,968 木材産業振興課
	災害対応用木材供給体制構築事業	8,343	3,357 木材産業振興課

担い手の育成・確保			
<b>林業大学校の充実・強化</b>			
	林業大学校運営	61,078	62,212 森づくり推進課
	林業大学校研修事業	210,724	226,706 森づくり推進課
<b>きめ細かな担い手育成・確保の強化</b>			
拡	林業労働力確保支援センター事業 (林業労働力確保支援センター事業費補助金)	38,454	30,127 森づくり推進課
	森林整備担い手確保育成対策事業 (特用林産業新規就業者支援事業費補助金)	21,450	27,450 森づくり推進課
拡	小規模林業推進事業	15,591	15,691 森づくり推進課
<b>林業事業者の経営基盤の強化</b>			
	森林整備担い手確保育成対策事業 (事業戦略策定等支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料)	41,250	27,500 森づくり推進課
<b>中山間対策 (特用林産の振興)</b>			
拡	特用林産振興対策事業	11,003	12,992 木材産業振興課
	地域林業総合支援事業	12,376	10,327 木材産業振興課
<b>豪雨災害・国土強靱化対策</b>			
	治山事業	3,371,791	3,462,900 治山林道課
	林道災害復旧事業	18,500	202,500 治山林道課
	林地災害復旧事業	74,989	74,989 治山林道課
	造林事業 (再掲)	1,107,612	1,108,642 木材増産推進課